

1980年代における連鎖的なチャリティーソング制作の 興盛を誘発した諸要因についての考察

—南北問題が音楽家らに与えた影響—

新潟県立大学大学院 国際地域学研究科 国際地域学専攻
16M101 竹中 雄亮

研究課題・目的・結論

本研究のリサーチクエスションは、欧米を中心に興盛した、複数の音楽家による一連の連鎖的なチャリティーソング制作の動き（以下、これを「チャリティーソング・ブーム」とする。）が、なぜ1980年代半ばに誘発されたか、である。本研究の目的は、大衆に慈善を呼びかけるチャリティーソングが、ある特定の時期＝1980年代半ばに連鎖的に誘発された点について、政治学を中心として社会科学（社会心理学、経営学を含む。）における、南北問題の諸影響に関する学術的蓄積を応用しながら分析を試み、その要因を論ずることである。そして本研究の結論は、1960年代から長年明確な解決策の見出されなかった南北問題が、1970年代の石油危機を機に発展途上国における経済格差が拡大したことを以てより深刻化したことが、経済的優位にあった欧米の音楽家およびその活動の支持者に多大の影響を与え、音楽を通じ民衆の経済的余剰を募るチャリティーソングを積極的に作り、聞き、歌おうという意識を広く醸成したため、ということである。

研究課題の設定の背景

1984年、イギリスにて発売されたチャリティーソング（英：charity record／charity single）《Do They Know It's Christmas?》（Band Aid）は、主に欧米各国の音楽家らにチャリティーソングを共同制作しようという気運をもたらし、つづくアメリカでの《We Are the World》（USA for Africa；1985）（ポップス系）や《Stars》（Hear 'n Aid；1986）（ロック／ヘビー・メタル系）、カナダでの《Tears Are Not Enough》（Northern Lights；1985）など、他のチャリティーソングを喚起した。数年に及んだと見られるこのチャリティーソング・ブームがなぜ1980年代半ばに生じたかについて、過去に音楽評論の文脈においては言及されてきた。例えば、「USA for Africa」の発案者＝Harry Belafonteやそのプロデューサー＝Quincy Jones、《We Are The World》（USA for Africa；1985）の制作者＝Michael Jackson、Lionel Richieの手腕を評価し、1980年代の時期にアメ

リカ国内で絶大な人気を誇った彼らが人伝に関わることでできたことがブームの切っ掛けだった、といった言説である。それでも、今日まで多角的に評価する必要性が指摘されている音楽家の慈善活動が、国際的な社会構造にもたらす影響を論理的に考察する際、チャリティーソング制作の興盛する原因について、科学的知見を利用し探ることは、基礎的な分析材料として欠かせない。

分析枠組み（研究手法）

「カスケード理論」および「コーズ・マーケティング」と それらの課題

以下には、1980年代半ばにチャリティーソング・ブームを誘発した要因について、説明可能だと思われる幾つかの分析枠組みを提示したい。まず、社会心理学を始め諸科学において広範に用いられる「カスケード理論」を応用した枠組みである。1980年代以前は多数の音楽家によるチャリティーソング制作の例はほぼなかったが、多くの著名アーティストが積極的に賛同・参画した《Do They Know It's Christmas?》(Band Aid; 1984)は、最初の主要な例として同年代半ばに登場し、当該楽曲はレコード・セールスも大きく伸び一定の成功を収めた。カスケード理論は、こうしたことが次々と他のチャリティーソングを誘引した、と説明することができる。しかし本枠組みには、連鎖的に楽曲制作された現象自体は説明し得ても、特定の時期に生じた点については十分説明し切れない故に欠陥が残る。

次に、経済学において2000年代以降盛んに扱われ出した「コーズ・マーケティング」の効果も、1980年代半ばのチャリティーソング・ブームに見出した枠組みである。チャリティーソングは多大な売上げを目指すと同時に慈善を志向するため、チャリティーソング・ブームは音楽ビジネスにおけるコーズ・マーケティングが消費者に与えた効果によるもの、という分析は可能である。しかし本枠組みにも、1980年代半ばという特定の時期にブームが生じた理由について十分に説明できないという欠陥が潜在する。

代替のための「南北問題」

そこで本研究では、1960年頃に提起され国際社会に広く認識されるに至った南北問題に着目することで、先の両分析枠組みの限界の打開を試みる。1960年代、発展途上国は投資の輸入によって工業化を目指し経済格差の是正を試みた。しかし、経済成長に成功した国は少数であった。さらに、1970年代の石油危機が途上国と産油国とのあいだ（「南」の間）の格差をも広げ、これが貧困の抑制に対する悲観論を呼び込むに至り、南北問題は広く先進資本国において認識されるようになった。このことが、著名な音楽家を含めた先進国民に、途上国民への責任について思案する機会をもたらしたと言える。これがチャリティーソング・ブームの生まれる素地を作り出した、と本研究では分析する。

参考文献

- 大倉恭輔「ポピュラー音楽研究における分野と方法について：RILMにみる研究動向の推移」『コミュニケーション紀要』8号、1994年、成城大学、91-117頁。
- 外務省 編著『国連貿易開発会議の研究』1965年、世界経済研究協会。
- 高橋和宏「南北問題と戦後国際経済秩序」『国際政治』183号、2016年、一般財団法人 日本国際政治学会、59-72頁。
- 平泉金弥「音楽家による援助活動—アフリカの食糧危機を事例として」『ポピュラー音楽研究』6号、2002年、日本ポピュラー音楽学会、3-16頁。
- 室井義雄『南北・南南問題』1997年、山川出版社
- D'Souza, F. 1979. 'Charities and Politics', *RAIN*, 34 (London), pp. 2-3.
- Krishna, A. 2011. 'Can supporting a cause decrease donations and happiness? The cause marketing paradox', *Journal of Consumer Psychology*, 21 (Amsterdam), pp. 338-345.
- Ullestad, N. 1987. 'Rock and Rebellion: Subversive Effects of Live Aid and 'Sun City'', *Popular Music*, 6 (Cambridge), pp. 67-76.